

鈴鹿市の財務書類

<令和6年度決算>

令和8年3月

鈴鹿市

目次

1 財務書類の概要

はじめに	1
対象とする会計等の範囲	1
作成基準等	1

2 財務書類の解説

(1) 財務書類の種類	2
貸借対照表	2
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	8
(2) 財務書類の分析指標	10
財務書類分析の視点	10
資産形成度	11
世代間公平性	12
持続可能性（健全性）	13
効率性	13
自律性	14

3 財務書類

(1) 令和6年度一般会計等財務書類	15
一般会計等財務書類4表		
注記（一般会計等）		
附属明細書（一般会計等）		
(2) 令和6年度全体財務書類	36
全体財務書類4表		
附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）		
	42
(3) 令和6年度連結財務書類		
連結財務書類3表		
附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）		

1 財務書類の概要

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

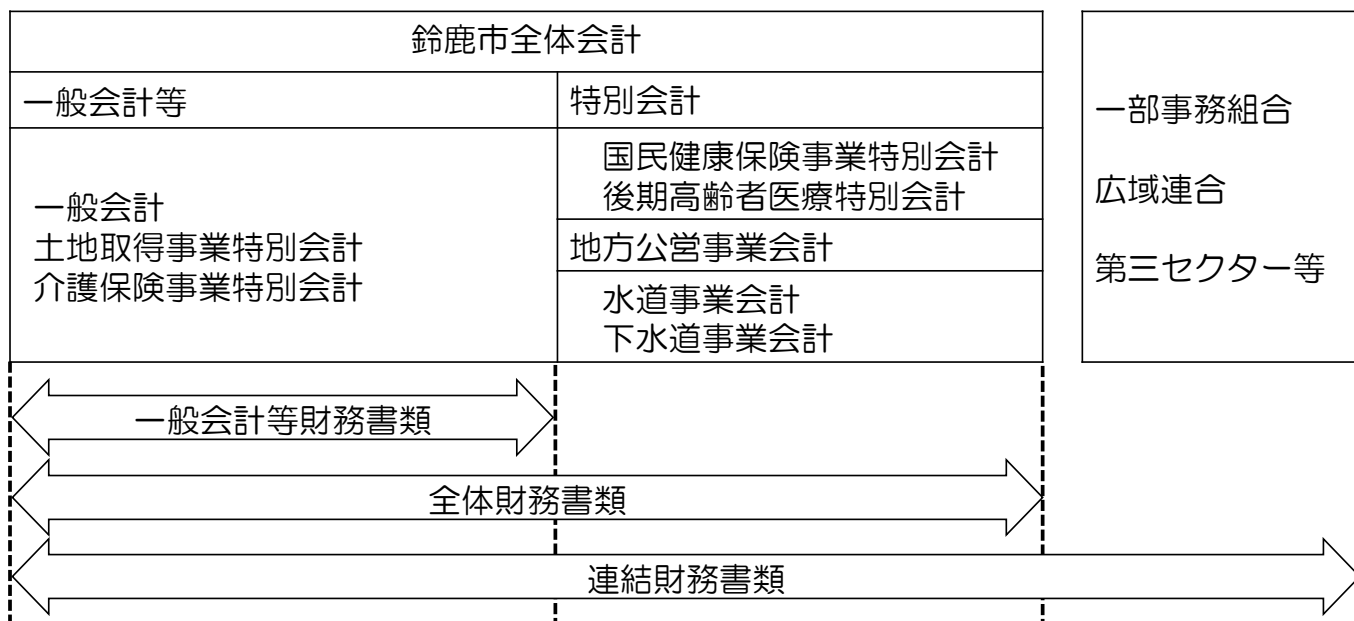
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を市民等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要になってきています。

こういったことから、平成27年1月、国は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、地方公共団体に対して、この基準による財務書類の作成を要請しました。

鈴鹿市では、この要請に基づき、平成28年度決算分から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

対象とする会計等の範囲

財務書類の作成対象となる会計等は、下図のとおりです。



本書の「2 財務書類の解説」では、「一般会計等財務書類」についての内容を掲載し、「3 財務書類」では、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」及び「連結財務書類」についての内容を掲載しています。

作成基準等

<作成基準日> 令和7年3月31日

出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）の現金の受払い等は、基準日まで終了したものとして処理しています。

<作成書類> 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

<基準人口> 194,451人（令和7年1月1日現在の住民基本台帳による。）

2 財務書類の解説

(1) 財務書類の種類

貸借対照表

〈貸借対照表とは〉

貸借対照表は、基準日時点においてどのような資産を保有し、どれだけの債務を負っているか（負債）という財政状況を明らかにすることを目的として作成するもので、資産から負債を引いた残余が純資産になります。

〈令和7年3月31日時点〉

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
固定資産	235,838,546	固定負債	55,902,937
有形固定資産	230,653,198	地方債	43,905,910
事業用資産	90,925,240	長期未払金	805,885
インフラ資産	138,909,361	退職手当引当金	10,272,869
物品	818,596	損失補償等引当金	345,389
無形固定資産	100,554	その他	572,885
投資その他の資産	5,084,794	流動負債	2,173,359
流動資産	12,941,696	1年以内償還予定地方債	430,052
現金預金	899,396	未払金	204,821
未収金	1,574,988	賞与等引当金	1,084,177
短期貸付金	-	預り金	226,914
基金	10,471,207	その他	227,395
徴収不能引当金	△3,896	負債合計	58,076,296
		純資産の部	
		固定資産等形成分	246,309,754
		余剰分（不足分）	△55,605,808
		純資産合計	190,703,946
資産合計	248,780,242	負債及び純資産合計	248,780,242

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

貸借対照表

<主な項目説明>

事業用資産	庁舎や学校、ゴミ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園など社会生活の基盤となる資産
物品	取得価格50万円以上の重要物品
地方債	資金を外部から調達することによって負担する債務で、償還予定が1年を超えるもの
退職手当引当金	将来の支出額である退職手当の見込額を債務として計上したもの
純資産	資産から負債を控除した正味の資産

<本年度の状況について>

鈴鹿市では、一般会計等ベースで約2,488億円（令和7年3月31日時点）の資産を保有しています。このうち、約94.8%を固定資産が占めています。

一方、負債は約581億円となっており、資産に対して約23.3%です。負債の多くは、地方債で約443億円（うち臨時財政対策債等は約219億円）、その他退職手当引当金が約103億円です。

なお、純資産は約1,908億円で、資産に対して約76.7%となっています。

これらを市民一人あたりに換算すると、資産額が127.9万円、負債額が29.9万円になります。

行政コスト計算書

<行政コスト計算書とは>

会計期間中の行政運営コストのうち、施設整備やインフラ建設などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担等の収入を明らかにすることを目的として作成するもので、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金等で賄うべき費用がどれくらいあるかを表しています。

<令和6年4月1日～令和7年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	73,097,741	臨時損失	1,022,175
業務費用	39,017,523	災害復旧事業費	23,929
人件費	17,106,058	資産除売却損	996,029
物件費等	21,048,364	損失補償等引当金繰入額	-
その他の業務費用	863,101	その他	2,216
移転費用	34,080,218	臨時利益	2,284,919
補助金等	9,414,518	資産売却益	624,348
社会保障給付	21,077,312	その他	1,660,571
他会計への繰出金	3,584,984	純行政コスト	△ 66,783,920
その他	3,404		
経常収益	5,051,076		
使用料及び手数料	974,978		
その他	4,076,097		
純経常行政コスト	△ 68,046,665		

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

<主な項目説明>

業務費用	人件費や物件費、減価償却費など行政活動に係る費用
物件費等	光熱水費、消耗品、委託料、使用料などの物件費や、維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	市民や他団体への補助金や、医療費助成などの社会保障費など
臨時損失	災害の復旧費用など、臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、臨時的に発生した収入

<本年度の状況について>

令和6年度の一般会計等における経常費用は約731億円です。経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約390億円で約53.4%、補助金等や生活保護費等の社会保障給付、他会計への繰出金などの移転費用が約341億円で約46.6%です。

一方、行政サービスに対する対価として、市民の方々に負担いただく使用料及び手数料などの経常収益は約51億円で、経常費用に対して約6.9%となっています。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは約668億円で、これらを市民一人当たりに換算すると、経常費用が約37.6万円、経常収益が約2.6万円、純行政コストが約34.3万円になります。

純資産変動計算書

＜純資産変動計算書とは＞

会計期間中の貸借対照表における純資産の増減を表すとともに、行政コスト計算書で算出された純行政コストを税収や国県補助金などの収入で賄えたかどうかを表しています。

＜令和6年4月1日～令和7年3月31日＞

(単位：千円)

科 目	金 額
純行政コスト	△ 66,783,920
財源合計	65,669,291
税収等	44,008,824
国県等補助金	21,660,466
本年度差額	△ 1,114,629
資産評価差額	△140
無償所管換等	862,891
その他	-
本年度純資産変動額	△251,878
前年度末純資産残高	190,955,825
本年度末純資産残高	190,703,946

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

<主な項目説明>

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
本年度差額	「純行政コスト」と「財源合計」との差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表します。
資産評価差額	有価証券などの評価差額等による増減
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の増減

<本年度の状況について>

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約668億円に対して、税収等は約440億円、国県等からの補助金が約217億円で、純行政コストと財源の差額は約11億円のマイナスです。本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も約3億円のマイナスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は約1,907億円となりました。

資金収支計算書

<資金収支計算書とは>

会計期間中の資金の動きを、行政サービスの提供に関する資金収支（業務活動収支）、固定資産の取得や売却に関する資金収支（投資活動収支）、地方債の元金償還と借入れに関する資金収支（財務活動収支）に分けて表すものです。

<令和6年4月1日～令和7年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	5,675,780
業務支出	63,202,348
業務収入	68,902,057
臨時支出	23,929
臨時収入	-
投資活動収支	△5,511,908
投資活動支出	9,316,624
投資活動収入	3,804,717
財務活動収支	△298,696
財務活動支出	4,424,296
財務活動収入	4,125,600
本年度資金収支額	△134,824
前年度末資金残高	807,306
本年度末資金残高	672,482
前年度末歳計外現金残高	234,326
本年度歳計外現金増減額	△7,412
本年度末歳計外現金残高	226,914
本年度末現金預金残高	899,396

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

<主な項目説明>

業務活動収支	行政サービスを行う中で、継続的に生じる資金の収支 業務活動支出：人件費や物件費など 業務活動収入：税金や補助金など
投資活動収支	固定資産の取得及び売却等、投資活動に関する資金の収支 投資活動支出：公共施設等の整備費など 投資活動収入：施設建設にかかる補助金など
財務活動収支	地方債等の資金の調達及び償還等、財務活動に関する資金の収支 財務活動支出：地方債の償還や基金積立金など 財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金など

<本年度の状況について>

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、約57億円のプラスです。それに対して、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、約55億円のマイナスとなっています。投資活動収支のうち、投資活動支出の主なものは、公共施設等整備費支出で約71億円、基金積立金支出が約8億円、貸付金支出が約14億円です。これに対して、投資活動収入の主なものは、国県等補助金収入が約14億円、基金取崩収入が約4億円、貸付金元金回収収入が約14億円です。

また、地方債の収支である財務活動収支は、約3億円のマイナスです。これは地方債発行額が地方債償還額より小さかったためです。

この結果、本年度資金収支額は約1億円のマイナスで、本年度末資金残高は約7億円となっています。

(2) 財務書類の分析指標

財務書類分析の視点

分析視点	市民等ニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産がどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり資産額 歳入額対資産比率 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> 純資産比率 将来世代負担比率
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり負債額 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担の割合

資産形成度

「将来世代に残る資産がどのくらいあるか」という市民等ニーズに対応するものです。資産のストック情報を指標を用いて分析することで、現在の資産の状況を把握します。分析指標としては、「市民一人当たり資産額」、「歳入額対資産比率」、「有形固定資産減価償却率」があります。

■市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額を示しています。

令和6年度 市民一人当たり資産額 127.9（万円） 参考：令和5年度 128.1（万円）

（算出式：資産総額 ÷ 住民基本台帳人口）

■歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に相当するかがわかります。この値が高いほど、社会資本の整備に重点を置いてきたともいえます。

令和6年度 歳入額対資産比率 3.20（年） 参考：令和5年度 3.46（年）

（算出式：資産総額 ÷ 歳入総額）

※多くの地方公共団体の値は、3.0～7.0の間といわれています。 ※1

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

本市が有する有形固定資産が、耐用年数に対して、どの程度の年数が経過しているのかを把握することで、資産の老朽化度合いを測ることができます。この値が100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

令和6年度 有形固定資産減価償却率 55.5（%） 参考：令和5年度 54.4（%）

（算出式：減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額） × 100）

世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という市民等ニーズに対応するものです。財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを把握するものです。

分析指標としては、「純資産比率」、「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」があります。

■純資産比率

資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計の自己資本比率に相当するものです。

この値が高いほど、将来世代の負担の割合が少ないことになります。

令和6年度 純資産比率 76.7 (%)

参考：令和5年度 76.2 (%)

(算出式：純資産総額 ÷ 資産総額 × 100)

※多くの地方公共団体の値は、50~90%の間といわれています。 ※1

■将来世代負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

令和6年度 将来世代負担比率 9.7 (%)

参考：令和5年度 8.8 (%)

(算出式：地方債残高（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産 × 100)

持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか」という市民等ニーズに対応するものです。予算に関する説明書には、債務負担行為額や地方債現在高が示されますが、貸借対照表では、この他に、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることとなります。

分析指標としては、「市民一人当たり負債額」、「基礎的財政収支」があります。

■市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額を示しています。

令和6年度 市民一人当たり負債額 29.9（万円） 参考：令和5年度 30.5（万円）
（算出式：負債額 ÷ 住民基本台帳人口）

■業務・投資活動収支

業務活動収支と投資活動収支の合算額を算出することにより、歳出と歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には持続可能な財政運営が実現できているといえます。

令和6年度 業務・投資活動収支 721（百万円） 参考：令和5年度 2,246（百万円）
（算出式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く））

効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という市民等ニーズに対応するものです。行政コスト計算書において、指標を用いて分析することで、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

分析指標としては、「市民一人当たり行政コスト」があります。

■市民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストを示しています。

令和6年度 市民一人当たり行政コスト 34.3（万円） 参考：令和5年度 34.3（万円）
（算出式：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口）

自律性

「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という市民等ニーズに対応するものです。経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すことができます。

分析指標としては、「受益者負担の割合」があります。

■受益者負担の割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したもので、1年間の行政サービスを提供するために要した費用が、使用料や手数料などの行政サービスの対価として得られた収入でどの程度賄われたかを把握することができます。

令和6年度 受益者負担の割合 6.9（％）

参考：令和5年度 6.4（％）

（算出式：経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

※多くの地方公共団体の値は、3～8%の間といわれています。※1

※1 ぎょうせい「100問100答新地方公会計統一基準—財務書類の作成と活用手法」より

3 財務書類

(1) 令和6年度一般会計等財務書類

一般会計等財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

注記（一般会計等）

附属明細書（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	235,838,546	固定負債	55,902,937
有形固定資産	230,653,198	地方債	43,905,910
事業用資産	90,925,240	地方債(臨時財政対策債除く)	22,164,844
土地	40,144,010	臨時財政対策債	21,741,067
立木竹	-	長期未払金	805,885
建物	119,540,748	退職手当引当金	10,272,869
建物減価償却累計額	△ 71,204,094	損失補償等引当金	345,389
工作物	854,117	その他	572,885
工作物減価償却累計額	△ 224,868	流動負債	2,173,359
船舶	-	1年内償還予定地方債	430,052
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	322,690
浮標等	-	臨時財政対策債	107,362
浮標等減価償却累計額	-	未払金	204,821
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,084,177
建設仮勘定	1,815,327	預り金	226,914
インフラ資産	138,909,361	その他	227,395
土地	21,886,724	負債合計	58,076,296
建物	6,962,257	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 4,499,568	固定資産等形成分	246,309,754
工作物	244,921,903	余剰分(不足分)	△ 55,605,808
工作物減価償却累計額	△ 130,545,188		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	183,234		
物品	3,899,233		
物品減価償却累計額	△ 3,080,636		
無形固定資産	100,554		
ソフトウェア	705		
その他	99,850		
投資その他の資産	5,084,794		
投資及び出資金	481,545		
有価証券	51,658		
出資金	429,887		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	473,550		
長期貸付金	-		
基金	4,176,867		
減債基金	1,913,007		
その他	2,263,859		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 47,167		
流動資産	12,941,696		
現金預金	899,396		
未収金	1,574,988		
短期貸付金	-		
基金	10,471,207		
財政調整基金	10,071,207		
減債基金	400,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,896		
資産合計	248,780,242	純資産合計	190,703,946
		負債及び純資産合計	248,780,242

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	73,097,741
業務費用	39,017,523
人件費	17,106,058
職員給与費	13,702,210
賞与等引当金繰入額	1,084,177
退職手当引当金繰入額	1,103,959
その他	1,215,711
物件費等	21,048,364
物件費	12,978,489
維持補修費	608,590
減価償却費	7,461,286
その他	-
その他の業務費用	863,101
支払利息	161,536
徴収不能引当金繰入額	51,063
その他	650,502
移転費用	34,080,218
補助金等	9,414,518
社会保障給付	21,077,312
他会計への繰出金	3,584,984
その他	3,404
経常収益	5,051,076
使用料及び手数料	974,978
その他	4,076,097
純経常行政コスト	68,046,665
臨時損失	1,022,175
災害復旧事業費	23,929
資産除売却損	996,029
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,216
臨時利益	2,284,919
資産売却益	624,348
その他	1,660,571
純行政コスト	△ 66,783,920

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	190,955,825	246,264,640	△ 55,308,815
純行政コスト(△)	△ 66,783,920		△ 66,783,920
財源	65,669,291		65,669,291
税収等	44,008,824		44,008,824
国県等補助金	21,660,466		21,660,466
本年度差額	△ 1,114,629		△ 1,114,629
固定資産の変動(内部変動)		△ 817,636	817,636
有形固定資産等の増加		13,136,887	△ 13,136,887
有形固定資産等の減少		△ 14,337,653	14,337,653
貸付金・基金等の増加		2,243,529	△ 2,243,529
貸付金・基金等の減少		△ 1,860,399	1,860,399
資産評価差額	△ 140	△ 140	
無償所管換等	862,891	862,891	
内部取引	-	-	
その他	-		-
本年度純資産変動額	△ 251,878	45,114	△ 296,993
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	190,703,946	246,309,754	△ 55,605,808

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	63,202,348
業務費用支出	29,122,130
人件費支出	14,917,921
物件費等支出	13,461,062
支払利息支出	161,536
その他の支出	581,610
移転費用支出	34,080,218
補助金等支出	9,414,518
社会保障給付支出	21,077,312
他会計への繰出支出	3,584,984
その他の支出	3,404
業務収入	68,902,057
税込等収入	45,600,603
国県等補助金収入	20,239,931
使用料及び手数料収入	974,978
その他の収入	2,086,545
臨時支出	23,929
災害復旧事業費支出	23,929
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,675,780
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,316,624
公共施設等整備費支出	7,124,158
基金積立金支出	777,466
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,415,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,804,717
国県等補助金収入	1,420,536
基金取崩収入	381,439
貸付金元金回収収入	1,420,115
資産売却収入	582,626
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,511,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,424,296
地方債償還支出	4,262,002
その他の支出	162,294
財務活動収入	4,125,600
地方債発行収入	4,125,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 298,696
本年度資金収支額	△ 134,824
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	807,306
本年度末資金残高	672,482
前年度末歳計外現金残高	234,326
本年度歳計外現金増減額	△ 7,412
本年度末歳計外現金残高	226,914
本年度末現金預金残高	899,396

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

③ 無形固定資産 (ソフトウェア) ……定額法

耐用年数は 5 年としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分

償却資産等に対する修繕等を以下のとおり計上しています。

ア 工事費に該当するもの 130 万円以上……………資本的支出

130 万円以下……………修繕費

イ 委託料に該当するもの 50 万円以上……………資本的支出

50 万円以下……………修繕費

ただし、資産の形成につながらないものは、すべて修繕費としています。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
鈴鹿市土地開発 公社	－ 千円	345,389 千円	－ 千円	345,389 千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

介護保険事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 2.2%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 480,580 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,504,753 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

普通財産の内、測量、境界確認等が完了した財産を計上します。

売却可能資産 10,770 千円

土地 10,770 千円 (13,017 千円)

令和 7 年 3 月 31 日における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価等によっています。

上記の (13,017 千円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 52,221,725 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	52,221,725 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,774,725 千円
将来負担額	80,772,114 千円
充当可能基金額	15,643,420 千円
特定財源見込額	20,512,427 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	52,221,725 千円

- ④ 建物のうち 1,010,705 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務・投資活動収支（基礎的財政収支） 721 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	77,448,151 千円	76,816,565 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	91,529 千円	50,633 千円
繰越金に伴う差額	△707,306 千円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金積立額	—	100,000 千円
その他	—	—
資金収支計算書	76,832,374 千円	76,967,198 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,675,780 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,420,536 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	200,650 千円
減価償却費	△7,461,286 千円
賞与等引当金繰入額	△1,084,177 千円

退職手当引当金繰入額	△1,103,959 千円
徴収不能引当金繰入額	△51,063 千円
資産除売却損益	△371,681 千円
損失補償引当金戻入額（臨時利益／その他）	1,660,571 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,114,629 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金限度額 12,000,000 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	163,873,624	7,939,690	9,459,113	162,354,201	71,428,961	2,838,571	90,925,240
土地	40,645,668	256,352	758,011	40,144,010	-	-	40,144,010
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	120,754,864	3,765,136	4,979,251	119,540,748	71,204,094	2,804,219	48,336,654
工作物	367,918	486,199	-	854,117	224,868	34,353	629,249
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,105,174	3,432,004	3,721,851	1,815,327	-	-	1,815,327
インフラ資産	265,667,493	11,879,857	3,593,233	273,954,118	135,044,756	4,391,715	138,909,361
土地	19,784,516	2,105,568	3,360	21,886,724	-	-	21,886,724
建物	2,140,905	5,084,904	263,553	6,962,257	4,499,568	175,790	2,462,689
工作物	243,634,038	1,427,108	139,243	244,921,903	130,545,188	4,215,924	114,376,714
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	108,034	3,262,277	3,187,077	183,234	-	-	183,234
物品	3,824,721	226,268	151,757	3,899,233	3,080,636	231,000	818,596
合計	433,365,839	20,045,815	13,204,102	440,207,552	209,554,354	7,461,286	230,653,198

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	7,454,587	39,708,729	3,651,867	14,456,572	2,055,018	3,159,673	20,438,794	-	90,925,240
土地	4,010,663	17,749,989	1,808,414	3,716,302	1,475,891	873,774	10,508,976	-	40,144,010
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,996,772	21,007,636	1,843,453	10,532,818	579,127	2,280,377	9,096,471	-	48,336,654
工作物	59,492	517,548	-	△ 2,337	-	-	54,547	-	629,249
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	387,660	433,556	0	209,789	0	5,522	778,800	-	1,815,327
インフラ資産	135,598,949	23,566	△ 4,865	219,447	872,123	73,131	2,127,011	-	138,909,361
土地	20,707,727	23,566	1,505	-	716,208	54,194	383,525	-	21,886,724
建物	545,934	-	△ 6,370	219,447	0	6,386	1,697,292	-	2,462,689
工作物	114,162,055	-	-	-	155,915	12,551	46,193	-	114,376,714
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	183,234	-	-	-	-	-	-	-	183,234
物品	13,039	182,163	25,478	17,318	76,642	436,614	67,343	-	818,596
合計	143,066,575	39,914,458	3,672,481	14,693,336	3,003,782	3,669,418	22,633,147	-	230,653,198

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送㈱	4,950	0.660	3,267	0.05	247.5	3,020	-
㈱みずほフィナンシャルグループ	945	4.051	3,828	0.5	472.5	1,303	-
合計	5,895	-	7,095	-	720	4,323	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)鈴鹿国際交流協会	150,000	169,650	9,183	160,467	150,000	100.00	160,467	-	-
(公財)鈴鹿市文化振興事業団	50,000	68,185	2,003	66,182	50,000	100.00	66,182	-	-
鈴鹿市土地開発公社	10,000	1,433,807	369,822	1,063,985	10,000	100.00	1,063,985	-	-
合計	210,000	1,671,642	381,008	1,290,634	210,000	-	1,290,634	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送㈱	563	6,233,829	1,082,514	5,151,315	100,000	0.56	29,002	0	563	-
伊勢新聞社㈱	10	136,416	1,802,136	△ 1,665,720	74,334	0.01	0	10	0	-
伊勢鉄道㈱	17,000	696,061	332,137	363,924	360,000	4.72	17,185	0	17,000	-
㈱ケーブルネット鈴鹿(CATV)	20,000	3,573,414	1,249,818	2,323,596	1,050,950	1.90	44,219	0	20,000	-
㈱鈴鹿メディアパーク	5,000	5,125,535	2,045,297	3,080,238	1,161,078	0.43	13,265	0	5,000	-
鈴鹿グリーンエナジー㈱	2,000	176,511	128,864	47,647	20,000	10.00	4,765	0	2,000	-
(一財)三重県漁業操業安全協会	170	147,530	0	147,530	135,890	0.13	185	0	170	-
三重県信用保証協会	91,452	509,783,898	462,719,128	47,064,770	31,230,085	0.29	137,821	0	91,452	-
(公財)三重県水産振興事業団	10,130	4,455,603	132,830	4,322,773	4,168,852	0.24	10,504	0	10,130	-
(公財)三重県救急医療情報センター	80	71,308	23,213	48,095	48,095	0.17	80	0	80	-
(公社)三重県緑化推進協会	4,430	345,489	7,667	337,822	319,817	1.39	4,679	0	4,430	-
(公財)三重子どもわかもの育成財団	2,232	419,714	33,535	386,179	331,578	0.67	2,600	0	2,232	-
(公財)三重県農林水産支援センター	7,554	667,554	354,307	313,247	225,533	3.35	10,492	0	7,554	-
(公財)三重県国際交流財団	7,305	649,769	150,003	499,766	564,650	1.29	6,466	0	7,305	-
(公財)暴力追放三重県民センター	14,864	1,085,333	213	1,085,120	1,064,100	1.40	15,158	0	14,864	-
(一財)筆の里振興事業団	1,000	665,509	77,000	588,509	103,244	0.97	5,700	0	1,000	-
(一財)三重県環境保全事業団	2,123	14,801,748	8,622,887	6,178,861	900,000	0.24	14,575	0	2,123	-
(一財)地域活性化センター	350	4,667,340	256,340	4,411,000	2,745,780	0.01	562	0	350	-
(公財)三重県建設技術センター	189	3,950,249	514,854	3,435,395	10,000	1.89	64,929	0	189	-
三重県農業信用基金協会	9,850	72,828,352	68,882,563	3,945,789	2,835,820	0.35	13,705	0	9,850	-
全国漁業信用基金協会	1,900	273,710,971	213,770,920	59,940,051	46,601,650	0.00	2,444	0	1,900	-
(公社)三重県青果物価格安定基金協会	2,090	591,598	437,764	153,834	57,331	3.65	5,608	0	2,090	-
(公財)三重県スポーツ協会	43,179	1,911,225	203,217	1,708,008	121,434	35.56	607,326	0	43,179	-
(公社)三重県私学振興基金	1,840	5,707,034	5,382,436	324,598	324,598	0.57	1,840	0	1,840	-
鈴鹿森林組合	5,150	250,773	50,462	200,311	48,402	10.64	21,313	0	5,150	-
地方公共団体金融機構	14,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.08	378,646	0	14,000	-
合計	264,461	-	-	-	-	-	-	-	264,451	-

③投資及び出資金の明細については、市場価格のある有価証券及び出資割合が25%以上の団体を除き、出資額のみ記載してあります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,071,207				10,071,207	10,071,207
地方債減債基金	2,125,507	187,500			2,313,007	2,313,007
社会福祉事業振興基金	4,278				4,278	4,278
緑の基金	27,307				27,307	27,307
文化振興基金	5,957				5,957	5,957
ふるさと・水と土保全基金	7,078				7,078	7,078
公共施設整備保全基金	1,128,108				1,128,108	1,128,108
すずか応援基金	788,921				788,921	788,921
まちづくり応援基金	8,780				8,780	8,780
森林環境基金	43,092				43,092	43,092
子ども未来基金	28,607				28,607	28,607
企業版ふるさと納税基金	36,300				36,300	36,300
企業立地振興基金	31,432				31,432	31,432
土地開発基金	154,000				154,000	154,000
合計	14,460,574	187,500	0	0	14,648,074	14,648,074

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
福祉資金貸付	17,945	-
住宅新築資金等貸付	63,094	-
小計	81,039	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	192,430	19,690
固定資産税	94,035	11,924
軽自動車税	30,875	4,175
都市計画税	8,806	1,113
その他の未収金(一般会計等)	66,365	10,265
小計	392,511	47,167
合計	473,550	47,167

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	146,084	9
固定資産税	76,832	1,055
軽自動車税	12,331	1
都市計画税	7,195	98
その他の未収金(一般会計等)	1,332,546	2,732
小計	1,574,988	3,896
合計	1,574,988	3,896

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高				
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
【通常分】					
一般公共事業	7,232,350	22,520	7,220,017	0	12,333
公営住宅建設	526,299	5,361	520,938	5,361	0
災害復旧	47,049	426	47,049	0	0
教育・福祉施設	6,545,122	95,681	5,353,888	481,173	710,061
一般単独事業	5,910,515	166,128	0	4,124,423	1,786,092
その他	2,157,692	6,555	2,156,563	1,129	0
【特別分】					
臨時財政対策債	21,848,428	107,362	19,658,380	2,190,048	0
減税補てん債	68,507	26,019	68,507	0	0
合計	44,335,962	430,052	35,025,342	6,802,134	2,508,486

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
44,335,962	41,494,065	2,573,568	268,329	0	0	0	0	0.483

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
44,335,962	430,052	486,271	661,201	903,745	1,604,938	14,601,608	14,021,934	9,357,932	2,268,281

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	58,845	51,063	58,845	-	51,063
退職手当引当金	10,081,050	1,103,959	912,140	-	10,272,869
損失補償等引当金	2,005,960	-	-	1,660,571	345,389
賞与等引当金	1,043,046	1,084,177	1,043,046		1,084,177
合計	13,188,901	2,239,199	2,014,031	1,660,571	11,753,498

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等施設整備費補助金	私立保育所、幼保連携型認定こども園	312,930	施設的环境改善を図り、児童が安心安全で快適に過ごせる保育環境整備の推進
	工場等設置奨励金	施設や工場等の設置を行う者	201,655	産業の振興、雇用の拡大及び市民生活の安全に資すること
	鈴鹿中央総合病院設備費補助金	市内の地域医療支援病院	100,000	地域における医療提供体制の確保及び充実
	その他		443,331	
	計		1,057,916	
その他の補助金等	鈴鹿亀山地区広域連合負担金	鈴鹿亀山地区広域連合	2,383,076	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業への負担金
	下水道事業補助等	下水道事業会計	1,652,487	汚水処理事業に係る一般会計繰出金
	定額減税補足給付金	定額減税可能額が令和6年分推計所得税額、又は令和6年度個人住民税所得	1,376,230	定額減税しきれなかった相手に対する給付金
	下水道事業補助等	下水道事業会計	543,660	農業集落排水事業に係る一般会計繰出金
	下水道事業負担金	下水道事業会計	471,751	雨水処理に係る一般会計負担金
	放課後児童対策費補助金	放課後児童クラブ	433,659	相手先が適切に継続的に運営していくための補助金
	私立幼稚園施設型給付費	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)	283,246	無償化を実施している相手先に対する負担金
	その他		1,212,493	
計		8,356,602		
合計		9,414,518		

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	28,470,534	
		地方譲与税	623,201	
		税交付金	6,589,384	
		地方特例交付金	1,231,102	
		地方交付税	6,003,445	
		寄附金	678,104	
		他会計繰入金	-	
		その他	413,054	
		小計	44,008,824	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,420,536
			都道府県等支出金	0
			計	1,420,536
		経常的補助金	国庫支出金	14,484,241
			都道府県等支出金	5,755,689
			計	20,239,930
	小計	21,660,466		
	合計	65,669,291		

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	66,783,920	20,239,931	182,000	38,321,079	8,040,910
有形固定資産等の増加	13,136,887	1,420,536	3,943,600	7,772,751	0
貸付金・基金等の増加	2,243,529	0	0	2,243,529	0
合計	82,164,336	21,660,466	4,125,600	48,337,360	8,040,910

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	670,364
現金	2,118
合計	672,482

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 令和6年度全体財務書類

全体財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	376,214,265	固定負債	106,661,566
有形固定資産	363,802,832	地方債等	93,868,096
事業用資産	90,925,240	地方債(臨時財政対策債除く)	72,127,029
土地	40,144,010	臨時財政対策債	21,741,067
立木竹	-	長期未払金	805,885
建物	119,540,748	退職手当引当金	11,069,312
建物減価償却累計額	△ 71,204,094	損失補償等引当金	345,389
工作物	854,117	その他	572,885
工作物減価償却累計額	△ 224,868	流動負債	7,665,357
船舶	-	1年内償還予定地方債等	4,170,584
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	4,063,223
浮標等	-	臨時財政対策債	107,362
浮標等減価償却累計額	-	未払金	1,775,864
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	723
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,178,922
建設仮勘定	1,815,327	預り金	227,481
インフラ資産	272,007,184	その他	311,783
土地	24,656,237	負債合計	114,326,923
建物	12,640,613	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 6,689,256	固定資産等形成分	386,685,472
工作物	442,353,735	余剰分(不足分)	△ 104,859,185
工作物減価償却累計額	△ 202,201,844	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,247,698		
物品	4,068,656		
物品減価償却累計額	△ 3,198,247		
無形固定資産	5,946,533		
ソフトウェア	705		
その他	5,945,829		
投資その他の資産	6,464,900		
投資及び出資金	485,826		
有価証券	51,658		
出資金	434,168		
その他	-		
長期延滞債権	814,198		
長期貸付金	-		
基金	5,346,747		
減債基金	1,913,007		
その他	3,433,740		
その他	30		
徴収不能引当金	△ 181,902		
流動資産	19,938,946		
現金預金	6,609,651		
未収金	2,651,854		
短期貸付金	-		
基金	10,471,207		
財政調整基金	10,071,207		
減債基金	400,000		
棚卸資産	14,940		
その他	201,100		
徴収不能引当金	△ 9,807		
繰延資産	-		
資産合計	396,153,211	純資産合計	281,826,288
		負債及び純資産合計	396,153,211

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	97,874,176
業務費用	48,748,893
人件費	18,012,734
職員給与費	14,457,232
賞与等引当金繰入額	1,154,303
退職手当引当金繰入額	1,179,047
その他	1,222,152
物件費等	27,698,595
物件費	14,917,080
維持補修費	905,837
減価償却費	11,875,677
その他	-
その他の業務費用	3,037,564
支払利息	830,358
徴収不能引当金繰入額	189,571
その他	2,017,636
移転費用	49,125,282
補助金等	27,994,215
社会保障給付	21,127,664
その他	3,404
経常収益	11,047,511
使用料及び手数料	6,772,179
その他	4,275,332
純経常行政コスト	86,826,665
臨時損失	1,026,189
災害復旧事業費	23,929
資産除売却損	997,110
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,149
臨時利益	2,301,231
資産売却益	624,932
その他	1,676,299
純行政コスト	△ 85,551,623

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	281,495,939	387,367,795	△ 105,871,856	-
純行政コスト(△)	△ 85,551,623		△ 85,551,623	-
財源	84,811,705		84,811,705	-
税収等	50,067,173		50,067,173	-
国県等補助金	34,744,532		34,744,532	-
本年度差額	△ 739,918		△ 739,918	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,733,935	1,733,935	-
有形固定資産等の増加		17,424,622	△ 17,424,622	-
有形固定資産等の減少		△ 19,134,709	19,134,709	-
貸付金・基金等の増加		2,244,977	△ 2,244,977	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,268,825	2,268,825	-
資産評価差額	△ 140	△ 140		-
無償所管換等	1,051,752	1,051,752		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	18,654		18,654	-
本年度純資産変動額	330,349	△ 682,322	1,012,671	-
本年度末純資産残高	281,826,288	386,685,472	△ 104,859,185	-

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	83,416,997
業務費用支出	34,291,714
人件費支出	15,779,461
物件費等支出	15,666,601
支払利息支出	842,928
その他の支出	2,002,725
移転費用支出	49,125,282
補助金等支出	27,994,215
社会保障給付支出	21,127,664
その他の支出	3,404
業務収入	92,987,561
税収等収入	51,645,716
国県等補助金収入	32,218,525
使用料及び手数料収入	6,767,459
その他の収入	2,355,861
臨時支出	23,929
災害復旧事業費支出	23,929
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,546,635
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,868,494
公共施設等整備費支出	11,674,549
基金積立金支出	778,914
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,415,000
その他の支出	30
投資活動収入	5,180,187
国県等補助金収入	2,420,461
基金取崩収入	820,351
貸付金元金回収収入	1,420,115
資産売却収入	584,009
その他の収入	△ 64,748
投資活動収支	△ 8,688,307
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,480,354
地方債等償還支出	8,318,061
その他の支出	162,294
財務活動収入	6,994,789
地方債等発行収入	6,478,700
その他の収入	516,089
財務活動収支	△ 1,485,566
本年度資金収支額	△ 627,238
前年度末資金残高	7,009,975
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,382,737
前年度末歳計外現金残高	234,383
本年度歳計外現金増減額	△ 7,468
本年度末歳計外現金残高	226,914
本年度末現金預金残高	6,609,651

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	163,873,624	7,939,690	9,459,113	162,354,201	71,428,961	2,838,571	90,925,240
土地	40,645,668	256,352	758,011	40,144,010	-	-	40,144,010
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	120,754,864	3,765,136	4,979,251	119,540,748	71,204,094	2,804,219	48,336,654
工作物	367,918	486,199	-	854,117	224,868	34,353	629,249
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,105,174	3,432,004	3,721,851	1,815,327	-	-	1,815,327
インフラ資産	468,558,152	16,405,649	4,065,519	480,898,283	208,891,099	8,796,346	272,007,184
土地	22,512,277	2,149,066	5,106	24,656,237	-	-	24,656,237
建物	7,819,261	5,084,904	263,553	12,640,613	6,689,256	288,638	5,951,357
工作物	437,315,062	5,388,817	350,143	442,353,735	202,201,844	8,507,708	240,151,892
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	911,552	3,782,862	3,446,717	1,247,698	-	-	1,247,698
物品	3,981,502	247,851	160,696	4,068,656	3,198,247	240,759	870,408
合計	636,413,278	24,593,190	13,685,328	647,321,140	283,518,308	11,875,677	363,802,832

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	7,454,587	39,708,729	3,651,867	14,456,572	2,055,018	3,159,673	20,438,794	-	90,925,240
土地	4,010,663	17,749,989	1,808,414	3,716,302	1,475,891	873,774	10,508,976	-	40,144,010
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,996,772	21,007,636	1,843,453	10,532,818	579,127	2,280,377	9,096,471	-	48,336,654
工作物	59,492	517,548	-	-2,337	-	-	54,547	-	629,249
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	387,660	433,556	-	209,789	-	5,522	778,800	-	1,815,327
インフラ資産	224,630,297	23,566	-4,865	44,285,920	872,123	73,131	2,127,011	-	272,007,184
土地	22,393,537	23,566	1,505	1,083,702	716,208	54,194	383,525	-	24,656,237
建物	2,565,609	-	-6,370	1,688,439	0	6,386	1,697,292	-	5,951,357
工作物	198,703,958	-	-	41,233,274	155,915	12,551	46,193	-	240,151,892
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	967,193	-	-	280,505	-	-	-	-	1,247,698
物品	21,360	182,163	25,478	60,809	76,642	436,614	67,343	-	870,408
合計	232,106,245	39,914,458	3,672,481	58,803,301	3,003,782	3,669,418	22,633,147	-	363,802,832

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 令和6年度連結財務書類

連結財務書類3表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書

附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	380,601,443	固定負債	106,685,943
有形固定資産	365,242,669	地方債等	93,868,096
事業用資産	91,018,703	地方債(臨時財政対策債除く)	72,127,029
土地	40,217,807	臨時財政対策債	21,741,067
立木竹	-	長期未払金	819,507
建物	119,605,828	退職手当引当金	11,080,066
建物減価償却累計額	△ 71,249,508	損失補償等引当金	345,389
工作物	858,007	その他	572,885
工作物減価償却累計額	△ 228,758	流動負債	8,062,760
船舶	-	1年内償還予定地方債等	4,480,584
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	4,373,223
浮標等	-	臨時財政対策債	107,362
浮標等減価償却累計額	-	未払金	1,848,286
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	1,099
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,181,591
建設仮勘定	1,815,327	預り金	239,416
インフラ資産	273,324,769	その他	311,783
土地	25,973,822	負債合計	114,748,702
建物	12,640,613	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 6,689,256	固定資産等形成分	391,073,140
工作物	442,353,735	余剰分(不足分)	△ 104,407,260
工作物減価償却累計額	△ 202,201,844	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,247,698		
物品	4,212,868		
物品減価償却累計額	△ 3,313,671		
無形固定資産	5,949,809		
ソフトウェア	3,981		
その他	5,945,829		
投資その他の資産	9,408,965		
投資及び出資金	485,826		
有価証券	51,658		
出資金	434,168		
その他	-		
長期延滞債権	851,373		
長期貸付金	-		
基金	8,261,699		
減債基金	1,913,007		
その他	6,348,692		
その他	37		
徴収不能引当金	△ 189,970		
流動資産	20,813,139		
現金預金	7,423,917		
未収金	2,683,436		
短期貸付金	-		
基金	10,471,697		
財政調整基金	10,071,697		
減債基金	400,000		
棚卸資産	49,548		
その他	201,194		
徴収不能引当金	△ 16,652		
繰延資産	-	純資産合計	286,665,880
資産合計	401,414,582	負債及び純資産合計	401,414,582

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	132,144,619
業務費用	51,786,532
人件費	18,121,301
職員給与費	14,518,943
賞与等引当金繰入額	1,156,571
退職手当引当金繰入額	1,181,040
その他	1,264,747
物件費等	30,233,334
物件費	15,781,923
維持補修費	905,949
減価償却費	11,886,339
その他	1,659,123
その他の業務費用	3,431,896
支払利息	831,388
徴収不能引当金繰入額	204,483
その他	2,396,024
移転費用	80,358,087
補助金等	44,849,682
社会保障給付	35,502,728
その他	5,678
経常収益	12,357,550
使用料及び手数料	6,773,678
その他	5,583,872
純経常行政コスト	119,787,069
臨時損失	1,026,189
災害復旧事業費	23,929
資産除売却損	997,110
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,149
臨時利益	2,301,231
資産売却益	624,932
その他	1,676,299
純行政コスト	△ 118,512,027

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	286,192,616	393,689,481	△ 107,481,871	-
純行政コスト(△)	△ 118,512,027		△ 118,512,027	-
財源	117,900,031		117,900,031	-
税収等	57,869,373		57,869,373	-
国県等補助金	60,030,658		60,030,658	-
本年度差額	△ 611,996		△ 611,996	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 140			
無償所管換等	1,051,752			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	14,994			
その他	18,654			
本年度純資産変動額	473,264	△ 2,616,341	3,074,611	-
本年度末純資産残高	286,665,880	391,073,140	△ 104,407,260	-

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	164,108,001	7,939,690	9,550,723	162,496,969	71,478,266	2,839,875	91,018,703
土地	40,811,075	256,352	849,620	40,217,807	-	-	40,217,807
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	120,819,944	3,765,136	4,979,251	119,605,828	71,249,508	2,805,523	48,356,320
工作物	371,808	486,199	-	858,007	228,758	34,353	629,249
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,105,174	3,432,004	3,721,851	1,815,327	-	-	1,815,327
インフラ資産	471,381,340	16,467,420	5,632,893	482,215,868	208,891,099	8,796,346	273,324,769
土地	25,335,465	2,210,837	1,572,480	25,973,822	-	-	25,973,822
建物	7,819,261	5,084,904	263,553	12,640,613	6,689,256	288,638	5,951,357
工作物	437,315,062	5,388,817	350,143	442,353,735	202,201,844	8,507,708	240,151,892
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	911,552	3,782,862	3,446,717	1,247,698	-	-	1,247,698
物品	4,119,705	253,860	160,696	4,212,868	3,313,671	257,041	899,197
合計	639,609,046	24,660,971	15,344,312	648,925,705	283,683,036	11,893,263	365,242,669

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	7,454,587	39,708,729	3,651,867	14,476,170	2,055,086	3,159,673	20,512,591	-	91,018,703
土地	4,010,663	17,749,989	1,808,414	3,716,302	1,475,891	873,774	10,582,774	-	40,217,807
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,996,772	21,007,636	1,843,453	10,552,416	579,194	2,280,377	9,096,471	-	48,356,320
工作物	59,492	517,548	-	-2,337	-	-	54,547	-	629,249
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	387,660	433,556	-	209,789	-	5,522	778,800	-	1,815,327
インフラ資産	224,630,297	23,566	-4,865	44,285,920	872,123	73,131	3,444,596	-	273,324,769
土地	22,393,537	23,566	1,505	1,083,702	716,208	54,194	1,701,111	-	25,973,822
建物	2,565,609	-	-6,370	1,688,439	0	6,386	1,697,292	-	5,951,357
工作物	198,703,958	-	-	41,233,274	155,915	12,551	46,193	-	240,151,892
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	967,193	-	-	280,505	-	-	-	-	1,247,698
物品	21,360	182,880	38,555	60,809	76,642	436,614	76,677	5,661	899,197
合計	232,106,245	39,915,175	3,685,557	58,822,899	3,003,850	3,669,418	24,033,864	5,661	365,242,669

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

鈴鹿市の財務書類＜令和6年度決算＞



鈴鹿市政策経営部財政課

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号

TEL 059-382-9041

FAX 059-382-9040

E-Mail zaisei@city.suzuka.lg.jp

鈴鹿市は、温暖化防止のために6つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6（シックス）』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう